【事業計画】

オルタナティブ教育研究・推進事業

フリースクール事業部

佐藤真一郎/藤井智

■事業部としての次年度の展開

・居場所に内包された「協同の学び」の言語化

学校に行かない・行けない小中学生年齢の子どもたちは全国で 19 万 6127 人（20 年度文科省）と増加の一途をたどっている。新型コロナウイルスの蔓延は現状の学校制度の困難な側面をより際立たせ、結果的に市民社会からの多様な学びを求める動きを加速させているようにも感じる。このような状況を背景に、東京都の２０２２年度予算においてついに、「フリースクール等に通う不登校児童・生徒支援」が予算化されることとなった。しかしながら、どのようなフリースクールに対して財政援助を認めるのかなど、条件はまだ明確ではなく、フリースクール・居場所の学びを説明する言葉を持つことがいよいよ重要である。これまで協同ネットで営んできた教育活動内容や今後の事業内容の検討を続けることに加え、コスモのパンフレット等の改定を事業所を超えて行う等を通じて、広く伝わる言葉に落とし込んでいく。同時に不登校の低学年化傾向に対応した「基礎学力保障」にも取り組んでいく。その際には、「基礎学力」とはなにかという根本的な議論を行い、本当に保障すべき学力とはなにかを明確にすることを忘れてはならない。

・社会へのわたりを支える青年期の学び

社会の様ざまなものごととのリアルな出会いや具体的な経験に裏打ちされた進路展望を獲得していくことがこの年代のテーマであり、出会い、経験し、語り合い、「なりたい自分像」を育むこと、自分自身の人生の主体として、人々の営みに参加し、人生を築いていくことだ。シチズンシップとキャリア意識を獲得していく重要な年代である。これらこの年代に課題に、義務教育修了後の学びが応えられているのか、鋭く問われている。教育そのものが市場化され、「金儲けの場」に成ってしまっていることも否めない。例えば、通信制高校の在籍者数は 2021 年約 22 万人になり、全高校生の 6.8%を占めるに至っているが、若者たちに学びと発達が保障されていうのか、極めて疑わしい現実も散見される。我々のフリースクール運動として、この年代の学びをつくりあげ、世に問うていくことが求められている。法人の運動の柱として、「フリースクールコスモ高等部」を軸に、十代後半からの学びづくりに取り組んでいく。

【具体的な活動】

義務教育年齢

自主事業（フリースペースコスモ）の運営

利用者の低年齢化、「オルタナティブスクールとしての入会」を希望する層の増加に対応した事業内容の開発等。

委託事業（居場所ぱれっと/練馬区 むさしのクレスコーレ/武蔵野市）の運営

コスモパンフ改定（年度中）

これまでの実践をもとに、フリースクール、居場所から生まれる学びの理論・内容を整理し、事業に関わる一人ひとりのスタッフが外部に発信できるよう準備していく。

フリースクール部会開催（３回程度／年）

公民連携のあり方を追求

教育機会確保法の下、公民連携の動きは加速していくと考えられる。引き続き、民間の専門性を活

かし、子どもたちの普通教育を多様な形で保障していくために、公と民の対等なパートナーシップとはどのようにあるべきなのか。具体的な情報共有のあり方や、事業評価の視点等を行政と議論しながら探っていく。
各事業所の行政会議（12 回／年）
東京都公民連携会議（4 回程度／年）
東京都フリースクール等ネットワーク（TFN）会議（発起人　6 回程度／年）
東京都予算（フリースクール利用者への経済援助）の動向を注視する。
保護者との協同
子どもの育ちを保護者との協同において支えていく運動体として私たちはスタートした。教育産業が巨大化した現在でも、その意義は失われていない。それどころか、そもそも必要な学びとは何かが問われる今、子どもたち・その保護者の願いを教育に反映させていくことの必要性は更に大きくなっていると言える。それぞれの事業所において、親の会の新規の設立や既存のものとの連携など、保護者との協同の芽が新たに生まれ始めている。その流れを止めず、更に進めていく。
各事業所、親の会・保護者会の開催（毎月・隔月など定期化を目指す）
すでに親の会がある地域はその親の会との連携を進める。

義務教育修了年齢・十代後半からのフリースクール運動
「コスモ高等部」の本格展開
拠点を法人本部ビルに移して、法人独自事業として「コスモ高等部」の取組を強化していく。基礎知識と高卒資格の取得、シチズンシップ教育の推進、権利としてのキャリア教育の３本柱の学びを位置づけて展開していく。各委託事業での「青年前期の学びづくり」をリードする事業としていく。
学校教育の諸制度を積極的に利用していく
社会全体でもいまだ十全に活用し切れていない「学校外学修の単位認定」の制度をさらに研究していく。制度のとしての可能性は大きいが、運用上の制限をどう突破するのかが問われていく。パートナーとなる通信制高校等の検討もすすめる。
今後の中軸となるプログラム（カリキュラム）の開発
法人の展開するソーシャルファームでの学び、地域社会をフィールドとした学び、若者たちの主体的自主的な学びのありかた、実際の出会いや経験をいかしたリアルな学びを、これまでの法人の運動の蓄積をベースに展開･研究していく。
類似した運動をすすめる諸団体との連携や共同研究の推進
JYC 等の「場」を利用しながら、実践交流や協同の運動をすすめていく。
コスモ等法人の従来の運動・不登校運動・若者支援事業・地域社会での連携をベースに、メンバーを確実にむかえいれていく
あらたに作成したパンフレットを活用し、オンラインでの発信にも力を入れ、着実にメンバーを迎え入れていく。

【事業計画】

＜義務教育終了年齢から青年前期を支える取組＞

１．法人の運動が新たな段階に入ってきている事への「実践的回答」を
　現在我々は、法人ミッションを、あらゆる活動の中で追求していく運動の段階にある。「成人期への接続年代」は、シチズンシップとキャリアにかかわる学びが特に重要な時期であり、我々のミッションが集中的にあらわれる実践分野でもある。
　法人独自事業としての「コスモ高等部」を軸に、義務教育終了からの数年間の年代との取組が、法人の運動の象徴的な役割を果たしていけるようにしていく。

２．社会的に「青年前期の運動の重要性」の理解と取組を
　義務教育の終了、児童福祉施策の区切り等、システムの狭間にあるこの年代への取組の重要性は、まだまだ社会的に認知されているとはいえない。施策の法的根拠や担当する行政の部署の曖昧さ等、社会システムとしての担い手も不明確である。
　ここ数年、この年代へのソーシャルワークを軸に、行政や地域資源との連携が構築されてきているが、この年代の学びの重要性を実践的に示していく事にも力を入れていきたい。

３．実践の交流と知見の蓄積から「もうひとつのスタンダード」へ
　より早い段階･年代で青年期課題に取り組む重要性を、我々は発信してきている。「コスモ高等部」「武蔵野若者サポート事業みらいる」はそもそもこの年代をターゲットにした事業だが、それ以外の事業でも、早い段階からの、学びを軸にした、若者実践をすすめ、実践を交流し、知見を蓄積していく。
　これまで若者支援施策としては、不利な状況や困難が蓄積されてきた層に対する「対処的な支援システム」として展開されてきた。今後は、従来の教育システムだけではない「もうひとつの」スタンダードとして、ソーシャルワーク・ピア的グループ・学びの実践を３本柱とする、我々の取組を発展させ、社会的に承認されていくことへとつなげていきたい。

４．年度の実践的課題
①ソーシャルファームや地域社会をフィールドとした学びプログラムの展開
②この年代を軸にして、特に基礎自治体との関係強化、広域連携やあらたな行政施策の模索
③「不登校親の会」等、市民的な運動との連携強化
④コスモ高等部の「パートナー」となる広域通信制高校の再検討と「学校外学修」制度の利用の検討、および他団体との実践交流
⑤青年前期の取組を広く世に問うイベントの実施（第３～第４四半期）
⑥法人の運動をまとめた実践レポートの作成（第４四半期）

ユースジョブ・ワークショップ事業部

高橋薫

　若者の社会参加、社会づくりをともに考える地域資源との連帯・協同を進め、発信していくことで、自分らしく生きていく方向性を模索するための社会資源モデルの構築を目指す。
　とりわけ、三鷹地域を中心基盤にした新たな働き方・生き方を展望する学び合いの居場所（協同ネット版生産学校）づくりに向けた Youth Job Workshop 事業部への展開を見据えた体制をとっていく。

１．ひらかれた出会いと学びの場づくり
　本部近くのビル 2 階に若者の交流スペース「リンク」を設置し、サポステに訪れる若者たちの出会いと学び合いの居場所として展開してきている。この居場所をサポステ利用者のみの場に限定するのではなく、より多様な若者、そして市民が出会う場として意識した取り組みを模索していく。それによって、同時代を生きる私たちの同時代の課題にともに向き合いながら学び合っていく形を展望したい。

２．ソーシャルファームを活用した義務教育後の学びプログラムの追求
　昨年度、11 月に実施された公開研修では多くの市民に対して風のすみかを使った 10 代後半プログラムが発信された。引き続きこれまで開発されてきた若者支援プログラムやベーカリー、IT 事業

など自前の資源をはじめ、協同ネットの関係資源を使ったプログラムを検討・試行していく。また、地元三鷹市の多世代交流センターとの連携についても位置付けていきたい。

３．地域の人々との協同による地域に根差した活動拠点の創出

三鷹・武蔵野地域には、市民レベルで私たちの運動に親和性のある人々やネットワークが存在する。こうした地域市民との出会いの場（コモンズ in みたか・むさしの）づくりが始まっている。また、風のすみかをより多くの人が出会う場として展開させていくことを展望したカフェ化計画も検討されている。こうした動きに積極的に参加し、運動の主体である私たち自身が若者とともに生きてゆける地域社会づくりを進めていきたい。

４．リアルな働く体験の場の拡張と出会い・学びの創造

充実した職場体験、あるいは緩やかなアルバイト体験はキャリア教育として重要である。NPO 法人わかもの就労ネットワークとの連携によって体験の場を広げてきたが、その動きをねりまサポステとの一体的展開によって活性化し、若者の体験の機会と学び合いの実際をつくり、キャリア教育プログラムとしての形をつくりたい。

【事業計画】

武蔵野エリア事業

丸山直理

若者の社会参加、社会づくりをともに考える地域資源との連帯・協同を進め、発信していくことで、自分らしく生きていく方向性を模索するための社会資源モデルの構築を目指す。
とりわけ、武蔵野市との連携により若者の「移行期」を支える仕組みづくりをより深め、モデル構築に向けた模索を一層進めていく。

１．義務教育後をカバーする制度や資源の必要性の可視化と発信

武蔵野市では家庭訪問型学習支援事業（小 4~中 2）、新しい学びの場「クレスコーレ」（中学生）を実施し、当事業部では、若者サポート事業「みらいる」において、子ども家庭支援センターや教育支援センター、専門機関や学校との連携を進めてきた。昨年度は、同じく義務教育から次へのつなぎをカバーできる資源、制度のなさを改めて痛感する一年となった。今年度は、これまでの「みらいる」におけるデータを可視化し、発信を行っていくこと、更に、自分たちが今、何を優先し打ち出していくべきなのかをも検討する一年としていきたい。

２．具体的なケースを基に進める、自治体と協同し一体となった若者支援事業の運営と包括システムの追求

昨年度まで、年二回の若者サポート推進会議の他に、武蔵野市生活福祉課（ひきこもりサポート事業「それいゆ」）、武蔵野市児童青少年課（若者サポート事業「みらいる」）において各事業ごとに個別の会議が定期的に行われ、自治体と協同した事業運営が行われてきた。今年度は、生活福祉課と児童青少年課との合同会議やカンファレンスの開催を進め、より一体化した地域支援体制づくり進めていきたい。更に、カバーしきれないニーズへの対応も検討して行く中で、自治体・既存の地域資源と連携し、包括システムの追求を行っていく。

３．若者をとりまく課題を乗り越える取り組みの可視化と作品化

義務教育後の年代の若者たちが置かれている状況のデータによる可視化を今まで打ち出してこなかった方面にも新たに行っていく。そして、若者たちの居場所での学びや自治体や地域との連携、社会的企業としての「風のすみか」についての作品化も行う。周辺に若者たちが参加し、これまで同様 SNS や WEB による可視化・発信していくことも継続するが、ユースラボを使い作品化を追求することで、地域に存在をアピールし、学び合いの居場所を広げていきたい。

【事業計画】

練馬エリア事業

大内佳和/馬場圭子/高橋菜々実

■居場所運営のノウハウの共有を促進する

現在、協同ネットでは練馬区域で「子どもから若者まで切れ目ない支援」を目標に、学校外での子ども・青年期の学びの場づくり、福祉的ニーズの高い家庭に対してのアウトリーチ、若者就労支援と多岐にわたり練馬区より委託を受けて、区内での事業を展開している。
練馬区域内で委託事業を協同ネットが行うようになり、10 年以上が経過した。急速な事業拡大により、活動範囲も広域になり職員数も増えてきている。しかし、各職員に対して研修時間が充分に確保できず、社会課題や多様化するニーズの時代背景を捉え、居場所における教育的な価値や意義を理解し、活動に日々活かしていくことが充分にできてはいない。これまで協同ネットで営んできた教育活動内容を事業に携わっている職員ひとり一人が理解し、活動現場で職員それぞれの経験やスキルが充分に活かせるよう、職員合同研修や合同企画イベントの機会をもち、場づくりのノウハウをより共有できるように活動していく。

■社会へのわたりを支える青年期の学び

練馬区では、区内では教育や福祉など分野ごとのネットワークの促進や、義務教育年代までの教育資源は多様性が広がってきたものの、10 代後半からの高校生世代の若者の居場所や青年期の学びの場、学びから就労への移行期を支える資源が不足している。特に義務教育年代以降は、教育管轄が東京都と広域になることから、不登校経験があり通信制高校に所属しているが身近な場所で学びの場がない高校生世代、高校には未進学であるが就労支援専門機関にはニーズがマッチしない若者たちが、誰もが参加できる居場所がなく、引きこもるしかないという状態が課題となっている。
練馬事業部では、昨年度から 10 代後半からの同世代を生きる若者たちが集い、社会参加の準備ができる居場所をつくり、就労支援の場に緩やかにつながっていけるよう、「プラネット Z」と題して若者サポートステーションに隣接している青年の居場所での新たな取り組みとして各事業が連携し合同で企画実施している。まだ月 1 回のイベント的な実施の状態ではあるが、若者たちが社会の中で孤立せず、様々なものごとと出会い、人々の営みに参加しながら「なりたい自分像」を育み、安心して社会にわたっていけるよう、事業部チーム全体で 10 代後半からの学びの場づくりに取り組んでいく。

■練馬区内の子ども、若者支援団体とネットワークづくり

前述したように、子どもの居場所づくり支援事業【訪問＋アンサンブル】（前：子どもの健全育成支援事業）は 2010 年から、ねりま若者サポートステーションは 2013 年から、居場所事業「ぱれっと」は 2015 年から開始しており、協同ネットが練馬地域で活動を始めて今年で 12 年目を迎える。

この間、行政や民間団体とのつながりづくりを進めながらコロナ禍で地域イベント等が中止になる中で疎遠になった団体もある一方で、リモートでつながり続けることができている団体や、新たにつながった団体もある。また、ねりま若者サポートステーションでつながってきた地域の中小企業家同友会との連携を活かし、青年期だけではなく子どもの居場所活動でもプログラムの幅を広げることが出来始めている。
しかし、協同ネットに限らず、区内の子ども・若者支援団体がそれぞれの活動を知り合うこと、また行政サービスも含め、利用しやすい状態にはなっていない。子ども・若者が地域社会の中で多様な人や活動団体、サービスを知り、自由につながることができるよう、区内の子ども・若者支援団体との情報が行き届く地域づくりを今後も進めていきたい。

【具体的な取り組み】

・練馬区委託事業の運営
（居場所ぱれっと、子どもの居場所づくり支援事業、ねりま若者サポートステーション・練馬区若者自立支援事業）
・10 代後半から 20 代の青年期交流イベント「プラネット Z」を練馬事業で合同して運営実施
・定期的にスタッフ合同研修を行う
　これまでの実践をもとに、居場所から生まれる学びの理論・内容を整理し、事業に関わる一人ひとりのスタッフが、居場所の意義や価値を理解し、外部に発信できるように準備していく。
・事業間でそれぞれの地域とのつながりをチーム内で共有していく
・地域の子ども、若者支援団体とのネットワークを促進していく

【事業計画】

相模原エリア事業

雨宮健一郎/矢盛晶

■事業部としての次年度の展開
【内側の進路を育む場づくり】
　私たちと関わる若者の多くが、無意識のうちに厳しい競争に晒され傷つき疲弊しおり自分自身や社会への信頼を失っている。そのような若者たちに必要なこととして相模原エリア事業部は『内側の進路を育む場づくり』をスローガンとし活動していく。さまざまなヒト・モノ・コトとの出会いのある体験を積み重ねていくことで、改めて人や社会、そして自分自身への信頼を回復していく。そして自分自身の人生を主体的に生きていく力を獲得していくと考えている。

【居場所／勉強会の展開】
・地域に根差す若者のよろず相談窓口・若者のプラットフォーム構想
　相模原エリア事業部が展開する 4 つの居場所それぞれの「地の利」を活かし、各拠点が地域に根差す若者のよろず相談窓口を目指す。関係機関などからくる多くの相談に対し丁寧に関わりその時点での若者一人一人の状況に対し、適切な支援が受けられる機関との連携を強化し、ネットワークを拡充していく。更に地域からの居場所に集う若者たちへのニーズにも応える「あそこへ行けば若者がいる」という「地域にある若者のプラットフォーム」を目指す。
・義務教育年齢から関わる切れ目のない支援

中学校在学時から関りを持ち、孤立リスクのある生徒に対しては勉強会等へスムーズに移行できるようにする。そのために地域中学校との連携を強化する。具体的には、市立中央中学校で展開している教室へ通う事に不安のある生徒を主な対象とした「つじちゃんの部屋」での実践をより強く展開していく。また、県立厚木清南高校通信制や県立津久井高校内で実施している学校内居場所カフェで出会う中退リスクや進路未決定のまま卒業を迎えてしまう生徒を学校との連携を強化することでより多く早期に捕捉し、各居場所やサポステへ繋ぐ切れ目のない支援を行なう。

【２０２２年度 さがみはら若者サポートステーションの展開】
・居場所機能の拡充
サポステでは『居場所ホッと』へとつなぎ、若者同士が学び合いを通して、エンパワメントされる場づくりに取り組んできた。しかし、人や社会に不安の強い若者がサポステからホッとへつながることは容易ではない。今年度は、サポステとホッとの段差をなくす仕組みを増やし、若者がサポステとホッとを横断しながら、若者同士が出会い学び合う場づくりに取り組んでいく。

・「居場所ホッと」とニローネの連携による協力企業の開拓
サポステ事業は地域社会とつながることが責務であり、サポステで開拓した資源をニローネで活用する。その中で、パーソナルサポート事業の理念を持つ『居場所ホッと』が、橋本地域を中心に地域イベントや職場体験などに参画し地域開発を進めることで、若者が社会の中で活躍できる場を拡充していくことに、ニローネを活用していく。

・多様な出口支援の展開
就労体験プログラムの実施は、サポステの出口支援戦略として非常に有効である。今年度は、青年会議所やアジサイメイツなどの地元企業と密に連携を取ることで、就労体験の持続的な受け入れ体制を確保していく。また、コロナ禍の影響から関係性が途絶えていた関係機関とのつながり直しを行うことで、若者の出口支援の多様性を図る。

ニローネ風のすみか農場

◦ 今年度の計画
◦ 生産の次なる目標
◦ 農業体験の場をつくる

昨年までは風のすみかで使用する農産物の安定的な生産と、量を確保することに重点を置いてきました。また生産効率を上げるため、区画の整備や作業項目の標準化を進めてきました。それにより気候に左右されながらも、生産計画を立て通年出荷するという目標に少しずつ近づいてきました。農産物に関して次の目標は定期的に三鷹に野菜を届け、農場の活動をより多くの人に知ってもらうことです。
農産物の生産は 1 番重要で労力をかけなければならないところですが、限られた面積の生産量では自主事業としてはやっていけません。そこで 2022 年からは年間の農業生産に絡めた食農体験ワークショップに取り組んでいきます。これまでもブルーベリーの摘み取りは実施していましたが、夏に限られるので通年で行えるものを目指しています。将来的にこのワークショップが広がり農業体験に来る個人や企業と繋がりをもっていきたいと思っています。
ただ課題も多くあります。農業生産とワークショップはともに自主事業を目指すための道筋ですが、どちらかに偏った取り組みではありません。両方の取り組みを自然相手にバランスよく充実したものにするには多くの実践が必要となります。やがては規模の拡大も必要になるでしょう。それらを越えて持続的な若者の学び体験の場がつくられていくと思います。

中野区若者フリースペース事業

田中亮太

■中野区の若者フリースペース事業を受託

協同ネットがまたひとつ新たな事業を始めることとなりました。昨年度中野坂上に開設された中野区子ども・若者支援センター4 階に新設された若者相談フリースペースの運営で、6 月 1 日に開所しました。センターの中には教育センター、今年 4 月から設置された児童相談所、昨年度から新設の若者相談など、子どもと若者を支える多くの機関が設置されており、中野区は切れ目ない総合的な子ども・若者サポートを目指しています。中野区はこれまで若者支援の分野は行っていませんでした。また、協同ネットとしては中野は新たなエリアということになります。法人のこれまでの活動での多くの経験を活かしつつ、中野区でも子ども・若者支援の形を追求し、法人全体の運動と連動させていきたいと考えています。

受託事業の内容は、毎週火曜から土曜の 11 時 30 分から 19 時までのフリースペース運営の他、家族や支援者も対象とした年間 150 回以上のプログラムの実施と広報業務になります。フリースペースはいわゆる「居場所」であり、協同ネットが長く取り組んできた中心的な活動です。安心安全な場所であり、仲間と出会い共に学び、社会へ参加していくためのベースキャンプとなる場所を目指します。プログラムは、居場所に来る若者たちと一緒に実施内容を考えていきます。また、地域の人々や関係機関と共に社会参加体験となるようなものも実施していき、支援の出口も意識した活動とします。武蔵野と練馬の若者サポートステーションや法人内の多くの居場所事業との連携も多く生まれることでしょう。新しい場所で豊かな事業を展開できるよう取り組んでいきます。